

経営統合準備①

200人以上の三大学教職員が、経営体制、連携教育研究に関する4つのWGにおいて検討を実施

国立大学法人北海道国立大学機構

【令和4年4月 経営統合により新法人設置】

小樽商科大学

帯広畜産大学

北見工業大学

「実学」を担う三大学の教育研究機能を強化

経営統合準備②

経済・産業界、北海道庁、三市、三大学同窓会等の代表で構成する経営改革推進会議での審議

● 商農工連携・融合型の人材育成 - 教育イノベーションセンター設置 -

- 数理・データサイエンス、AI、教養教育、リベラルアーツ等の科目の共同運用
- 文理融合の副専攻型プログラム充実
- 新たな共同教育プログラム開発
- リカレント教育プログラム展開 等

● 三大学共同の産学官連携体制の構築 - オープンイノベーション・センター設置 -

- AI/IoTスマート農畜産業、防災、観光等の分野融合型研究の重点的推進
- 国のICT基盤を活用した三大学研究データ共有及び発信
- 北海道の課題解決に資する研究ニーズ収集 等

- 相互提供科目・共同提供科目の科目数
令和3年度：13科目 ➔ 令和9年度：30科目
- 相互提供科目・共同提供科目の履修者数
令和3年度：延べ1,999名 ➔ 令和9年度：延べ4,000名

学生ニーズに基づき拡充

- 地域課題解決を志向した分野融合型共同・受託研究数
令和3年度：8件 ➔ 第4期中期目標期間合計：24件
- 公的資金、寄附金等の資金支援による大型研究プロジェクト数
令和3年度：2件 ➔ 第4期中期目標期間合計：6件

地方創生に貢献

地域・企業等ニーズに基づき拡充

「地域連携プラットフォーム」の設置による育成すべき人材像、産業振興方策等の議論

SDGsの達成に貢献

イノベーション創出、社会実装機能の強化

リカレント教育のニーズに対応したプログラム構築

文理融合・分野横断による高度なSTEAM人材育成

ポストコロナ社会でのDX遠隔教育の展開 等

1 寄附金の獲得

補助事業期間の取組

- 組織的な寄附金獲得方策の展開
- ファンドレイザー資格を取得した職員を中心とする広報活動
- クラウドファンディングの推進
- 新たな寄附講座の設置 等

新法人における体制（令和4年度～）

- 経済・産業界等の外部有識者を幅広く任用
- 法人基金など法人への寄附金の受け皿を設置
- 外部資金獲得戦略を企画する部署を法人に設置
- 教育研究現場での企業等との人材交流の活性化 等

取組①【KPI①】三大学の寄附金受入額

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	274百万円	278百万円	283百万円	287百万円
実績	272百万円	324百万円	296百万円	289百万円

2 共同研究の充実

補助事業期間の取組

- 三大学に企業の勤務経験を有する教職員を雇用し、新たな共同研究・起業化等を企画・実施
- URA人材及び技術職員を採用し、共同研究支援、研究データ管理・分析等を推進

新法人における体制（令和4年度～）

- オープンイノベーションセンターを設置して、三大学共同の産学官連携体制を構築
- 実証試験支援ファンドの設立
- 社会実装につながる三大学の研究開発を促進

取組③【KPI①】企業等との共同研究の実施件数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	224件	238件	252件	266件
実績	258件	267件	267件	278件

三大学の組織的な外部資金獲得の取組により、KPI達成と併せて経営基盤強化体制を確立

3. 経営資源の戦略的配分

構想名：北海道内国立大学法人の経営改革の推進

1 業務システムの統一化による調達コスト削減

- 財務会計システムの統合（令和元年度）
- 教務システムの一部統合（令和2年度）
- 人事給与システム、規程管理システム、電子決裁システム、文書管理システム等の統一化（令和3年度）

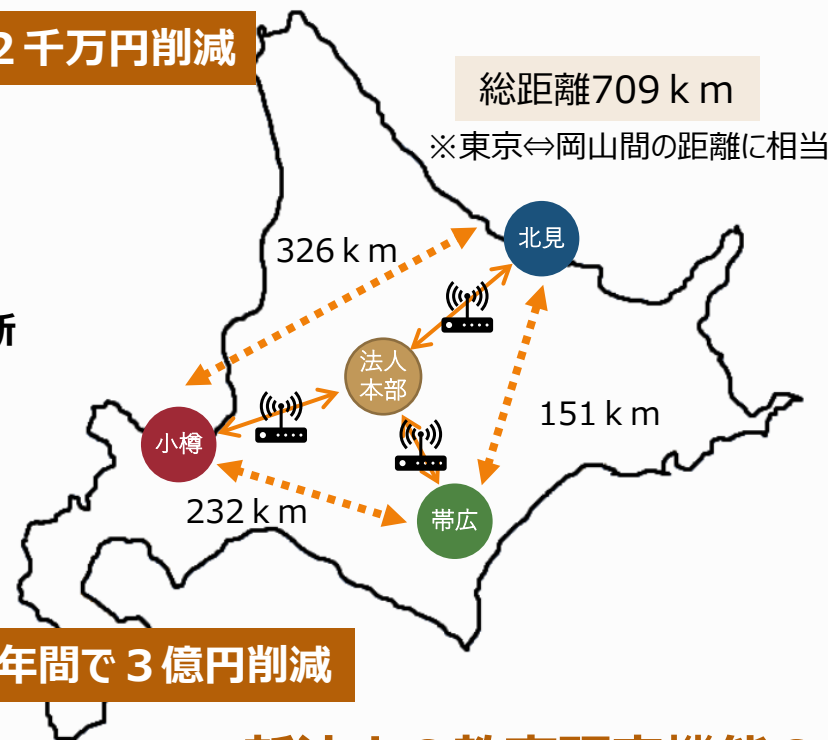
【KPI②】業務システムの統一化による調達コスト等の削減効果額

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	48,000千円	19,830千円	40,000千円
実績	55,334千円	36,376千円	93,926千円

経営統合後、業務システムの管理コストを、年平均約2千万円削減

2 事務組織の再編

- 電子的な連携を活用した広域統合
 - ✓ 最先端のIT・AI技術システムを導入し、業務を効率化するだけでなく、遠隔地にある三大学の物理的制約を克服した新たな法人統合を実現
- 民間事例等に基づいた事務組織の再編
 - ✓ 民間事例等に基づき、業務削減効果の大きい財務・人事・総務等を法人組織にて集約・集中処理するなど、集約効果を最大化する法人事務組織を構築



経営統合後、三大学の年間業務量を1割削減し、6年間で3億円削減

3 経営体制の集約化・合理化

経営統合後、役員数の減による人件費の削減、約4千2百万円

新法人の教育研究機能の
充実事業に投入

①～③の取組により生み出した経営資源は、経営統合後に理事長裁量経費として計上